

経営成績

概況

2024年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、純売上高および営業収入は、前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました。営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円(6.5%)増加の1,550億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資関連利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比472億円(4.4%)増加の1兆1,289億円となりました。売上原価は、前期比293億円(3.4%)増加の8,911億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期70.2%から当期69.4%になりました。セキュリティサービス事業を中心に人件費が増加しましたが、保険事業の投資有価証券評価益が増加したことなどに伴い、原価率が低下しています。販売費および一般管理費は、前期比125億円(5.8%)増加の2,285億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.6%から当期17.8%になりました。長期性資産減損損失は、前期比18億円増加の44億円になりました。営業権減損損失は海外のセキュリティサービス事業や国内の不動産賃貸事業などでのれんの減損損失を認識したため、前期比29億円増加の44億円となりました。固定資産除・売却損益(純額)は前期2億円の利益から当期5億円の損失になりました。

営業利益

営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円(6.5%)増加の1,550億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期11.9%から当期12.1%になりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比191億円増加の391億円、その他の費用は前期比8億円増加の34億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比183億円増加の357億円の利益となりました。これは主として、株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益が前期比93億円増加の98億円となったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比64億円増加の182億円となったことによりです。

法人税等

法人税等は、前期比88億円増加の582億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期30.3%から当期30.5%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことなどにより前期比18億円増加の100億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比65億円増加の166億円となりました。これは主として、防災事業や保険事業、BPO・ICT事業に含まれるデータセンター事業が増益となったこと、およびプライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.1%から当期9.8%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期516.68円から当期595.19円に増加しました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2023年6月27日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金95円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金95円の合計190円となっています。なお、2024年3月31日に終了した年度に係る6月25日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は95円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比260億円(4.3%)増加の6,263億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,231億円となり、純売上高および営業収入合計の48.5%(前期は48.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比90億円(2.5%)増加の3,660億円となりました。これは主として、初めて家庭向けの値上げをしたことも一部寄与し、国内の事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムが増収となったことや、海外子会社の増収に加えて為替の影響があったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2022年7月に連結子会社となったセノンの通年寄与などにより、前期比109億円(12.2%)増加の1,001億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加に加えて、紙幣の改刷に伴う機器の改修があったことから、前期比24億円(3.9%)増加の654億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比37億円(4.2%)増加の917億円となりました。これは主として、監視カメラを中心に国内で安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比19億円(1.7%)減少の1,075億円となり、営業利益率は前期18.2%から当期17.2%になりました。これは主として、社会情勢を踏まえたベースアップなどにより人件費が増加したことや、施設の建て替えに伴う解体費用などの一時費用が生じたことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、火災報知設備や消火設備の増収により、前期比151億円(10.1%)増加の1,639億円となりました。本セグメントの営業利益は、火災報知設備の原価率の改善などにより、前期比37億円(32.2%)増加の153億円、営業利益率は前期7.8%から当期9.3%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなど医療ICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、インドの総合病院や薬剤提供サービスが増収となりましたが、国内提携病院が減収となったことなどから、前期比36億円(1.8%)減少の1,929億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内提携病院が減収により減益となったことに加え、長期性資産減損損失や営業権減損損失が増加したことなどから、前期比97億円(92.6%)減少の8億円、営業利益率は前期5.3%から当期0.4%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比160億円(25.8%)増加の779億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」などの販売が堅調に推移したことに加え、運用資産に係る純実現益(投資有価証券評価損益を含む)が前期比142億円(285.8%)増加の191億円となったことによりです。本セグメントの営業利益は、前期比195億円(274.8%)増加の266億円となりました。これは主として、自然災害による損害が減少したことに加え、前述の運用資産に係る純実現益が増加したことによるものです。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門および国内民間部門の減収により、前期比16億円(2.6%)減少の607億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失は減少しましたが、減収に加えて人件費の増加による販売費および一般管理費の増加などから、前期比7億円(12.5%)減少の51億円となり、営業利益率は前期9.3%から当期8.4%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症関連業務の終了や規模縮小を受けてBPOサービス事業が減収となりましたが、データセンター事業が堅調だったことやセコムグループ向け商品の販売が増加したことなどから、前期比14億円(1.0%)増加の1,403億円となりました。データセンター事業では水道光熱費の減少や契約の見直しにより原価率が改善しましたが、BPOサービス事業が減収に伴い減益になったことや減損損失が増加したことなどから、本セグメントの営業利益は、前期比4億円(2.8%)減少の127億円となり、営業利益率は前期9.4%から当期9.1%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比51億円(12.4%)増加の462億円となりました。これは主として、2022年7月に連結子会社となったセノンが通年寄与したことや、賃貸用不動産の一部を売却したことによります。一方、本セグメントの営業利益は、不動産賃貸事業におけるのれんの減損損失18億円を認識したことにより、前期比11億円(15.1%)減少の64億円、営業利益率は前期18.3%から当期13.8%になりました。

財政状態

2024年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比1,007億円増加の2兆3,781億円となりました。流動資産は、前期比722億円減少の9,643億円となり、資産合計の40.6%を占めました。また、流動比率は前期末2.4倍から当期末2.2倍になりました。

流動資産の主な内訳をみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比890億円減少の4,357億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことや地理空間情報サービスで大型案件が進捗したことなどに伴い、前期比53億円増加の1,783億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比31億円増加の1,386億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。棚卸資産は、前期比58億円増加の525億円となりました。この増加は主として、安全商品の販売や防災事業の純売上高および営業収入の増加に伴い、在庫を増加したことによります。

投資および貸付金は、前期比1,310億円増加の5,147億円となり、資産合計の21.6%を占めました。この増加は主として、関連会社に対する投資が前期比720億円増加の1,516億円になったこと、投資有価証券が前期比567億円増加の2,917億円になったことによります。これらは主として、アルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したことに加え、投資有価証券評価益やプライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比274億円増加の4,635億円となり、資産合計の19.5%を占めました。この増加は主として、新設するデータセンターの関連設備に係る建

設仮勘定の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比145億円増加の4,356億円となり、資産合計の18.3%を占めました。この増加は主として、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比140億円増加の696億円となったことによるものです。

負債合計は、前期比209億円増加の8,628億円となり、負債および資本合計の36.3%を占めました。流動負債は、前期比21億円増加の4,362億円となり、負債および資本合計の18.3%を占めました。固定負債は、前期比187億円増加の4,265億円となり、負債および資本合計の17.9%を占めました。この増加は主として、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資の公正価値の増加などにより繰延税金が前期比142億円増加の344億円となったことによります。

当社株主資本合計は、前期比618億円増加の1兆3,290億円となり、株主資本比率は前期末55.6%から当期末55.9%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比852億円増加の1兆2,975億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比113億円増加の303億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比189億円増加の425億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比408億円増加の1,500億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,799億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,425億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)810億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、投資有価証券

評価益266億円やプライベート・エクイティ投資関連利益182億円を計上したことです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は237億円増加しました。投資有価証券評価益による調整額が240億円の増加となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が208億円増加したこと、現金護送業務などに関連して預り金が前期1億円減少したのに対し当期は74億円増加したこと、未払法人税等が前期40億円の減少に対し当期34億円の増加となったことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,690億円となりました。これは主として、関連会社を含む投資有価証券の購入939億円、警報機器および設備や新設するデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入856億円で現金・預金を使用したことによります。

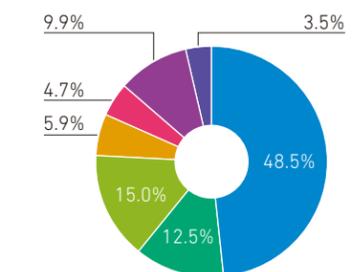
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は917億円増加しました。これは主として、アルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したため投資有価証券の購入が451億円増加したことや、有形固定資産の購入が327億円増加したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,025億円となりました。これは主として、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)440億円、当社株主への配当金の支払405億円、長期借入債務の返済151億円の現金・預金を使用したことによります。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は153億円増加しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期比142億円増加したことによります。

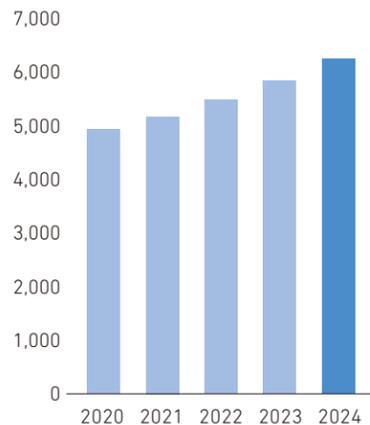
これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高5,248億円から890億円減少し、当期末残高4,357億円となりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2024年3月31日終了年度)

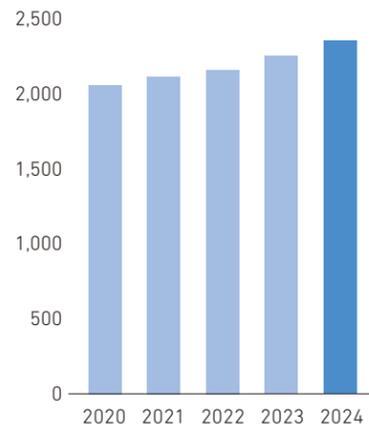


●セキュリティサービス事業 ●防災事業
●メディカルサービス事業 ●保険事業
●地理空間情報サービス事業 ●BPO・ICT事業
●その他事業
*セグメント間取引を除く

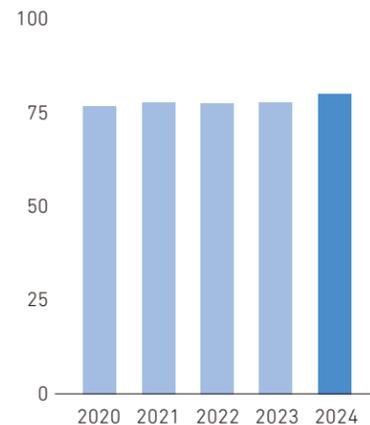
1株当たり当社株主資本
(円)



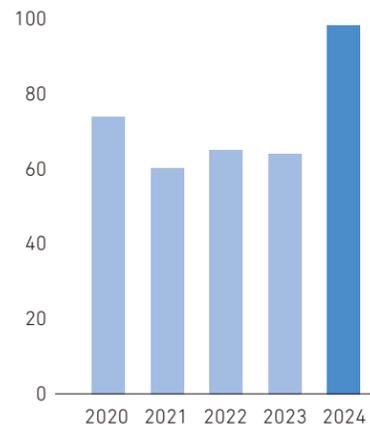
総資産
(10億円)



減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)

